



社会情勢を考慮した公共施設管理を

人手不足など多くの要因で建築費が高騰している。公共施設等の維持補修工事費等も大きく影響を受けるものと考え、質問する。

問 鶴ヶ島市公共施設等総合管理計画での影響は。

答 公共施設、道路や公園などのインフラ系施設の維持管理や更新などに係る費用の増額が懸念される。社会情勢などの変化に対応するため、同計画は原則5年で見直しをしており、令和8年度に改定予定である。

問 都市計画道路整備方針での影響は。

答 価格上昇の動向を踏まえ、限られた財源の中でより一層のコスト意識を持って取り組む必要がある。適正工期の検討や新技術の導入、建設資材における再生材料の活用などを行いながら計画的に整備を進める。



はせがわ きよし
長谷川 清
議員



人口減少対策を

転入促進策は。

問 市の重点戦略に基づき、若い世代や子育て世代に寄り添った施策を一体的に進めてきた。令和7年度からは、住宅取得を支援する補助制度を創設するとともに、市内外の多くの人が選ばれられるまちを目指して、シティブランディングに取り組んでいく。

問 転出抑制策について。

答 転出抑制には、市民の安心感や満足度の向上につながる取組が必要である。令和7年度からは、住まいや地域の防犯対策の充実を図るなど、住み続けたいと感じてもらえるまちづくりを進める。また、市民ニーズを把握し、当事者の声に耳を傾け、市政に活かすとともに、子育て世代などのターゲットを明確にした、効果的な情報発信に取り組む。



うちの よしひろ
内野 嘉広
議員



職員採用の現状

職員採用の現状について。

問 令和5年度に職員採用試験の受験科目を見直し、教養試験とSPI試験のいずれかを選択できるようにしたほか、応募手続の電子化や作文試験の廃止などを併せて行った。その結果、同年度の採用試験申込者数が前年度の約2・4倍となった。

問 専門試験を課さなかった職員の育成、研修は。

答 採用試験では筆記試験のほか集団討論面接試験、個人面接試験から能力などの判定を行っており、教養試験とSPI試験のどちらを選択した場合でも、市が求める職務遂行能力を満たす者を採用することができる。よって、採用時の試験科目に応じた研修などは実施していない。



やまなか もとみつ
山中 基充
議員

